

経営比較分析表（令和6年度決算）

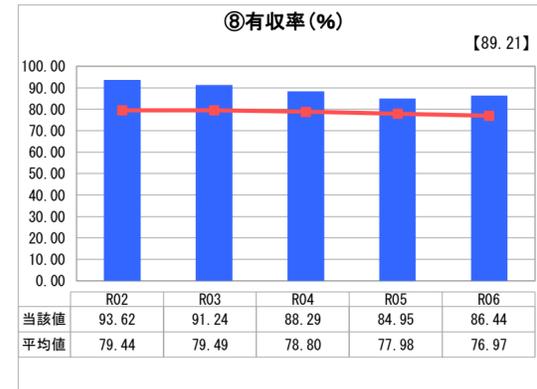
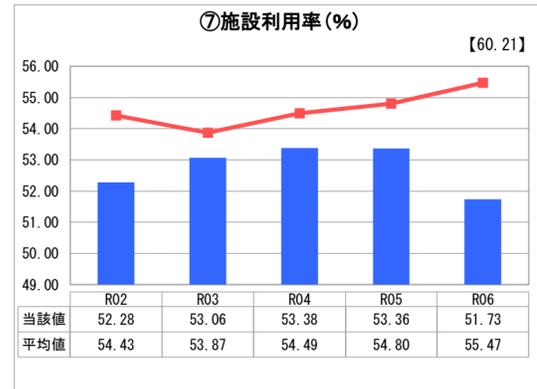
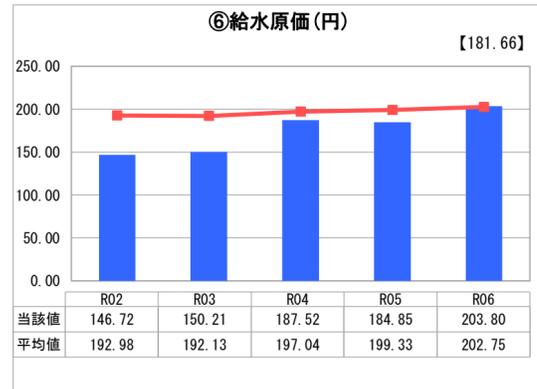
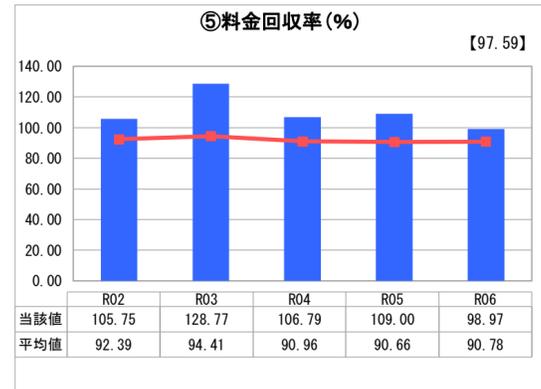
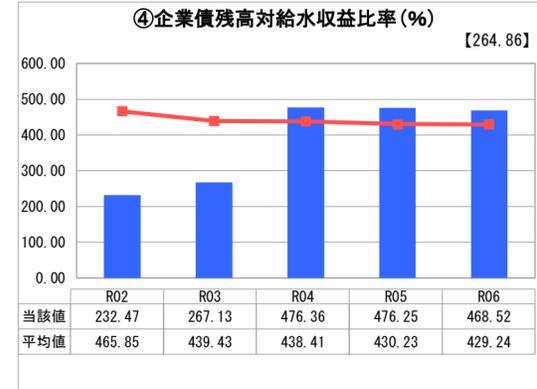
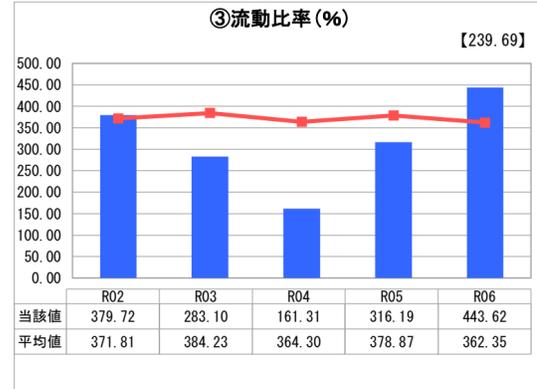
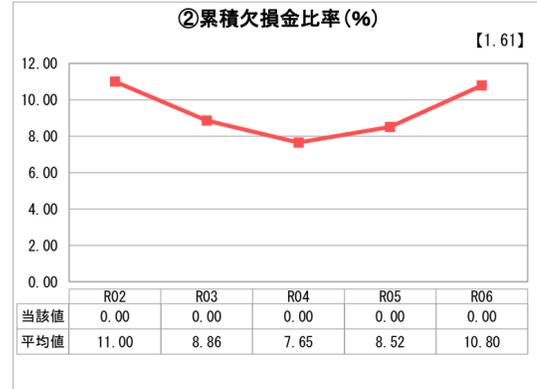
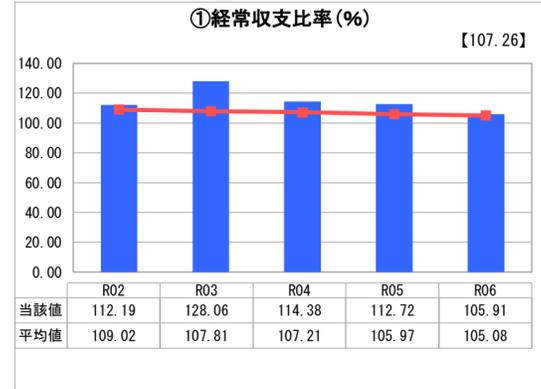
兵庫県 上郡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	78.81	97.76	3,190	

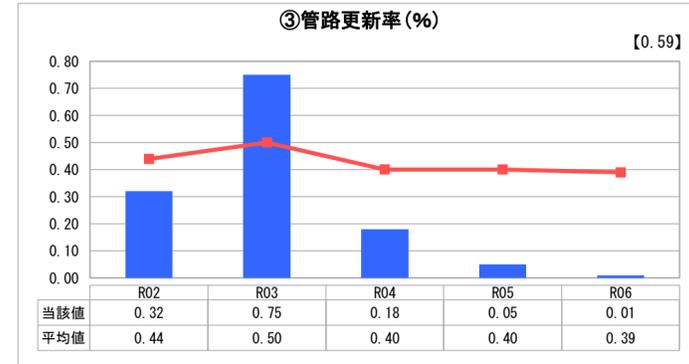
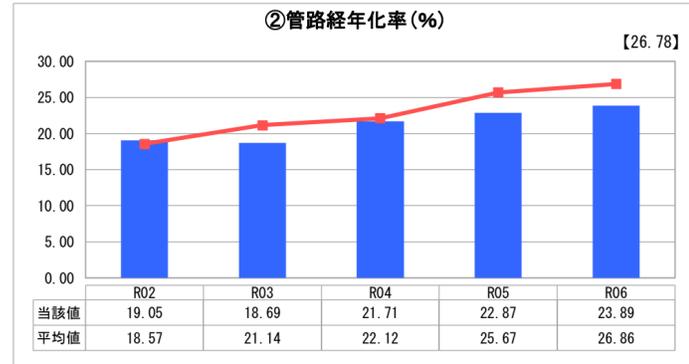
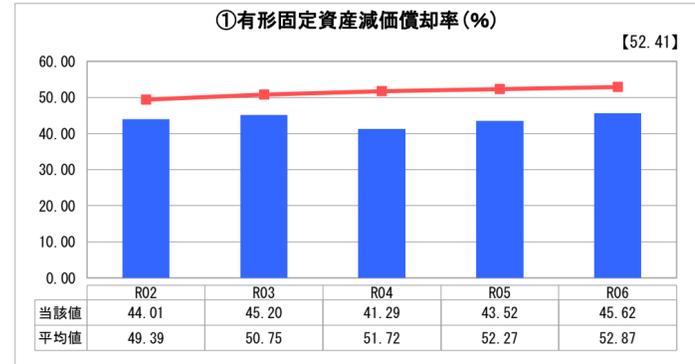
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,543	150.26	90.13
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
13,161	26.65	493.85

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

○経常収支比率は100%を超えており、健全状態と言える。前年度と比較値が下がっているのは多水量企業の町外転出と給水人口減少による給水収益の減少によるものである。また、現金収入を伴わない収入が全体の約19%となっており、今後も資金の確保には留意が必要である。

○欠損金は無い。

○流動比率は、100%を超えており、短期債務に対する支払い能力は健全な状態を維持している。今後も更新事業を実施していく中、資金の流動性については注視する必要がある。

○企業債残高対給水収益比率は、令和4年度の浄水場整備に係る企業債の多額の借入の影響により前年度に引き続き類似団体平均値よりも高い値となった。今後も更新、耐震化事業等によりさらなる比率の上昇が見込まれることから注視する必要がある。

○料金回収率は、100%を下回っており、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている。多水量企業の町外転出等により有収水量が減ったため、前年度と比較値が上昇している。今後の有収水量の減少や減価償却費の増加等の推移を注視する必要がある。

○施設利用率は、類似団体平均値より低い値となっており、給水人口の減少により低下傾向となっている。今後、施設能力の最適化が必要となっている。

○有収率は、類似団体平均値より高い値となっている。令和5年度で送・配水管更新耐震化事業が完了したことによる施設利用率の最適化により前年度より値が増加した。

2. 老朽化の状況について

○有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ低い値となっている。これは、令和4年度の浄水場の建設が要因である。今後は、配水池等の建築物が未更新であるため、未更新管路と合わせ、更新・耐震化計画に基づき、計画的に更新事業を進めていく。

○管路経年化率については、類似団体平均値より低い値となっているが、前年度と比較高い値となっている。現在実施中の更新事業が完了すれば大幅に改善する見込みである。

○管路更新率は前年度、類似団体平均値と比較しても低い値となっている。これは、現在実施中の大規模管路更新事業の更新分を計上していないことが要因である。更新事業が完了すれば大幅に改善する見込みである。今後も計画的な更新を進めていく。

全体総括

近年の社会情勢として人口減少、多水量企業の町外転出により有収水量が減少傾向となっており、また、高度経済成長期に急速に普及した資産が耐用年数を迎え、計画的に更新を行う必要がある。そのような状況下において、施設更新を行い、健全な経営を維持していくうえで、令和3年度に料金改定により財政基盤の強化を図ったところである。

今後の健全経営を維持するには、水道事業に携わる人材の確保と継続的な育成、近年の人員費や物価高騰による営業費用の増加の影響、計画的な料金改定や資産の有効活用、留保資金の運用などによる収入の確保が課題となっており、アセットマネジメントに基づく投資の平準化、更新・耐震化計画に基づく計画的な施設更新を行い、経営戦略に基づいた健全な経営が求められている。